

施策評価シート（平成31年度の振り返り、総括）

作成日 令和2年 04月 06日

施策 No.	4	施策名	とちぎをリードする産業プロジェクト
主管課名	農政課	電話番号	0285-83-8136
関係課名	農政課 商工観光課 環境課 都市計画課		

施策の対象	市内の農業従事者、企業								
対象指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度見込
農家戸数	戸	4,355	4,355	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741	3,741
いちご生産量	t	6,941	6,996	6,865	7,047	7,111	7,059	7,256	7,000
立地企業数	社	87	89	97	87	89	90	93	95

施策の意図	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東京圏を意識した戦略的な園芸農業の推進や、魅力ある産業の創出により、若い世代を呼び込み、経済活動を県内トップクラスに伸ばす。また、将来のいちご産業について考える「全国いちごサミットin真岡」の積極的な推進を図り、生産技術の向上や消費拡大、知名度及びブランド力の向上を目指す。</li> <li>・新たな産業団地を整備し、雇用の創出と移住・定住を促し、あわせて財政基盤の確立を図る。</li> </ul>								
成果指標設定の考え方及び指標の把握方法（算定式など）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・いちご販売額、たまねぎ販売額、新規就農者数は、JAはが野調べによる。</li> <li>・日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合、日常生活でガス、灯油の節約に取り組んでいる市民の割合は、市民意向調査により把握する。</li> <li>・創業支援事業参加者数、創業塾等の開催数、真岡市商工振興資金による融資件数、空き店舗活用件数は商工観光課データによる。</li> <li>・新規就農者の目標値は、平成27年時の過去5年間の累計数を基準に単年度の新規就農者を加えた数値とする。</li> </ul>								
成果指標名	単位	25年度実績	26年度実績	27年度実績	28年度実績	29年度実績	30年度実績	31年度実績	31年度基本計画目標値
いちご販売額	百万円			7,340	7,690	8,030	8,110	8,660	8,500
たまねぎ販売額	百万円			198	218	161	86	91	220
新規就農者数	人			125	128	110	102	83	140
日常生活で節電に取り組んでいる市民の割合	%			55.4	54.9	61.8	54.5	53.8	60.0
日常生活でガス、灯油の節約に取り組んでいる市民の割合	%			28.0	29.1	32.6	31.4	29.9	32.0
創業支援事業参加者数	人			86	144	152	112	46	100
創業塾等の開催数	回			8	13	11	11	7	10
真岡市商工振興資金による融資件数（創業）	件			4	3	3	3	4	5
空き店舗活用件数	件			0	3	6	3	4	8

施策の成果向上に向けての住民と行政との役割分担	
-------------------------	--

1. 施策の成果水準とその背景（近隣他市や以前との比較、特徴、その要因と考えられること）

(1) 施策成果の時系列比較（過去3年間の比較）

- ・いちご販売額（JAはが野調べ）：平成29年度80億3千万円、平成30年度81億1千万円、令和元年度86億6千万円
- ・いちご作付け面積（生産量）：平成29年度144.1ha（7,111 t）、平成30年度140.8ha（7,059 t）、令和元年度139.6ha（7,256 t）
- ・たまねぎ販売額：平成29年度1億6千100万円、平成30年度8千600万円、令和元年度9千100万円
- ・たまねぎ作付け面積：平成29年度34.8ha、平成30年度33.0ha、令和元年度33.0ha
- ・新規就農者「青年就農給付金制度」：平成29年度：（31人）36,576千円、平成30年度：（23人）30,517千円、令和元年度：（22人）30,750千円
- ・新規就農者支援補助金：平成29年度6,811千円、平成30年度4,050千円、令和元年度19,349千円
- ・まちなか新設出店創業者数（新規）：平成29年度3人、平成30年度1人、令和元年度4人
- ・空き店舗数推移：平成29年度53店舗、平成30年度51店舗、令和元年度47店舗

(2) 近隣他市との比較

- ・いちご及びたまねぎの販売額、作付け面積について、真岡市は販売額・作付け面積において県内1位であり、いちごは県内の28%、たまねぎは34%を占めている。
- ・いちご作付け面積（H2015農林業センサス、系統外も含む）：真岡市176ha. 栃木市88ha. 鹿沼市55ha. 壬生町40ha. 小山市39ha. 佐野市28ha. 上三川町27ha. 芳賀町26ha.
- ・たまねぎ作付け面積（農水省統計H29年産）：真岡市57ha. 下野市48ha. 宇都宮市25ha. 上三川町27ha. 芳賀町10ha
- ・令和元年度の県内の新規就農者307人のうち、真岡市は13人であり、県内の4.2%を占めている。
- ・国内初の内陸型火力発電所の建設開始に伴い、これまで以上にエネルギーの大切さや地球温暖化防止等の意識の向上を図り、「スマートエネルギーもおか」を発信することとなった。
- ・農村振興の柱として、平成15年度に農家民宿関係の各法律の規制緩和がなされ、全国でグリーンツーリズムの機運が高まり、自治体や団体等で協議会の設立が進む。県では平成26年3月に全自治体及び131の団体や企業が加盟する栃木県グリーンツーリズムネットワークが設立された。真岡市でも平成30年5月30日に真岡グリーンツーリズム推進協議会が設立された。
- ・新産業団地の整備については、雇用を創出し、移住・定住を促し、あわせて財政基盤の確立を図る必要があることから、新産業団地を整備することとなり、国、県等の関係機関と協議を進め、権利者説明会等を開催し、事業化に向けて推進した。
- ・近隣市工業用地面積：真岡市407.4ha. 宇都宮市672.2ha. 小山市273.5ha. 栃木市209.6ha. 下野市113.5ha
- ・県内14市の事業所数の伸び率では、工業で13位、商業で3位となっている。

(3) 住民の期待水準との比較

- ・いちごのまちとイメージした割合  
平成29年度42.8%、平成30年度51.0%、令和元年度63.1% 16項目中1位
- ・力を入れてほしい施策で「農業の振興」を挙げた割合  
平成29年度12.9%、平成30年度13.8%、令和元年度12.4% 39項目中15位
- ・農業の盛んなまちとイメージする割合  
平成29年度10.4%、平成30年度11.7%、令和元年度10.8% 16項目中6位
- ・日常で節電に取り組んだ市民の割合  
平成29年度61.8%、平成30年度54.5%、令和元年度53.8% 9項目中2位
- ・ガス、灯油の節約に取り組んでいる割合  
平成29年度32.6%、平成30年度31.4%、令和元年度29.9% 9項目中4位
- ・工業が発達したまちとイメージした割合  
平成29年度19.1%、平成30年度17.2%、令和元年度17.7% 16項目中4位
- ・商業が発達したまちとイメージした割合  
平成29年度2.1%、平成30年度1.9%、令和元年度1.0% 16項目中15位

31年度の  
評価結果

2. 施策の成果実績に対してのこれまでの主な取り組み（事務事業）の総括

(1) 園芸立国もおかの推進のため、いちご・園芸作物の生産施設整備及び露地野菜の出荷資材等の購入に対する支援事業を実施するとともに、国や県の支援事業の活用を促進するなど、新規導入及び生産拡大を図った。

(2) 全国いちごサミットの開催に向け、県、中央会、全農、主要JAなど20名のオール栃木体制で組織した実行委員会を5回、実行委員会の下部組織で若手、女性等28名で具体的な開催内容等の検討を行った専門部会を8回開催し、実施計画を策定した。また、開催までの機運醸成を図るため、東京駅、上野駅、大宮駅での真岡産とちおとめのスイーツ販売や有楽町駅前でのステージイベント、いちごの無料配布、Yahoo社員食堂や福岡岩田屋三越でのPR活動を実施した。

なお、全国いちごサミットについては、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延期することとなった。

(3) 新規就農者等の育成と確保を図るため、チャレンジファーム事業により、新規就農者経営支援事業・農業施設バンク・空き施設等有効活用促進事業・新規就農者フォローアップ事業を実施した。また、国の事業で新規就農者の経営が軌道にのるまでの間を支援する「農業次世代人材投資事業」（国庫150万円/年、最長5年）を活用し、経済的・技術的支援を展開し経営の安定化を図った。

(4) 「真岡式グリーンツーリズム」構築のため、農泊推進に関する調査・研究を実施するとともに、3月にリニューアルした二宮尊徳物産館（道の駅にのみや）の指定管理者である（株）二宮金次郎商店と連携し、本市産のいちごを活用した新商品（いちごタルト、いちごクロワッサン）を開発、販売を開始した。

なお、プロモーション活動及び滞在プラン・体験プログラムの調査・研究のために実施予定であった「第2回真岡いちごウォーク」「全国いちごサミットモニターツアー」については、新型コロナウイルス感染拡大の影響により中止となった。

(5) 限られたエネルギーの大切さや地球温暖化防止等に関する啓発、環境学習を進めている。

(6) 新産業団地（真岡第一工業用地南地区）の整備については、令和3年3月の市街化区域の編入、用途地域の設定に向け、各種手続きを進めるとともに、必要な調査・測量などを実施して基本設計を策定し、権利者等に対して説明会を実施した。

(7) 創業セミナーの開催と参加人数は、平成29年度11回（延べ152人参加）、平成30年度11回（延べ112人参加）、令和元年度7回（延べ46人参加）

(8) 新しいマーケットの創出を支援するため平成30年度より「真岡市新商品開発・販路開拓支援補助金」を創設した。平成30年度実績1件、令和元年度実績2件

(9) 真岡市商工振興資金による融資の内創業資金は、平成29年度3件、平成30年度3件、令和元年度4件となっている。

(10) 中心市街地に回遊性と賑わいを創出するための空き店舗対策として、対象地域の空き店舗を活用した出店者に対し、改修費補助や家賃補助を平成28年度から開始した。また、出店を希望する起業家誘致・育成するため、商工会議所が運営するチャレンジショップ事業を平成29年度から支援している。

「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」店舗改装費補助 補助率3/10限度額60万円、家賃補助 補助率1/2上限月額3万円12カ月

・平成29年度実績：新規3件、継続3件2,678千円、平成30年度実績：新規1件、継続2件867千円、令和元年度実績：新規4件、継続1件1,552千円

「チャレンジショップ支援事業」店舗改装費補助 補助率3/4限度額500万円、家賃補助 補助率3/4月額上限15万円12カ月

・平成29年度実績：改装費補助1件1,633千円、平成30年度実績：家賃補助1件495千円、令和元年度実績：家賃補助1件495千円

31年度の  
評価結果

### 3. 施策の課題認識と改革改善の方向

(1) 園芸立国もおかの推進のため、引き続き、いちご・園芸作物の生産施設の整備及び露地野菜の出荷資材等の購入に対する支援事業を実施するとともに、国・県の補助事業等の活用を促進するなど、新規導入及び生産拡大を推進していく。

(2) 全国いちごサミットの開催に向け、実行委員会や専門部会において、国・県からのイベント開催制限のガイドラインに基づき、開催時期や新型コロナウイルス対策を検討しながら、準備を進めていく。

(3) 担い手の育成については、新規就農者やUターン農業者に対して、市単独事業の新規就農者育成確保事業や国の農業次世代人材投資事業など、各種補助事業を積極的に活用することにより、経済的・技術的支援を行い、次世代を担う農業人材の確保を図る。

(4) 今後も、地球温暖化防止等に関する啓発、環境学習を推進する。

(5) 新産業団地の整備を推進する。(都市計画法に基づく手続きを進めるとともに、測量事務、物件補償算定実施設計業務を実施する。権利者説明会も開催する。)

(6) 創業セミナーの開催により、創業・起業への促進を図る。また、引き続き真岡商工会議所が実施する創業セミナーを含む創業支援事業に要する経費の一部を負担していく。

(7) 「まちなか新設出店にぎわい創出支援事業」「チャレンジショップ支援事業」等により、引き続き商店街の活性化のため支援していく。また、空き店舗調査結果を基に、空き店舗バンクへの登録を促し、空き店舗の情報発信に努め有効活用を図る。

(8) 本市の魅力を発信し、体感・実感・魅力への気づきを促進させ、交流人口の増大や本市への移住・起農につなげるため、引き続き、プロモーションイベントを開催するとともに、農泊推進に向けた滞在プラン・体験プログラムの開設準備など、真岡式グリーンツーリズムの構築を推進していく。

31年度の  
評価結果

補足事項